

想定される取組

(行財政運営分野 政策1「信頼ある行財政運営の推進」)

		想定される取組
人	ア 市民から信頼される職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価制度の活用による職員の意識と能力の向上 ・ 職員研修プログラムの内容強化・充実（資格取得助成等自己啓発へのサポート）
地域	イ 近隣市町などとの連携・交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携中枢都市圏ビジョンの推進（連携事業の活性化、見直し）
活力	ウ さらなるひめじ創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口[※]の創出・拡充（ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用、ふるさと懇話会の活用、国内外の姉妹・友好都市との連携） ・ 若者や女性への市の魅力アピール（ひめじ創生カフェ、ひめじ創生高校生キャラバン、ひめじ創生アワード、若者と行政における意見交換（主 P26）） ・ 就職支援・雇用の政策と連動による移住定住促進（移住・定住公式 SNS の開設（主 P26）、兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業の推進（主 P25）） <p>※<u>関係人口</u> 定住人口でも観光に来た交流人口でもない、「地域にルーツがある人」「ふるさと納税の寄付者」など地域と多様に関わる人々のこと。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、関係人口と呼ばれる市外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。</p>
	エ 公民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFI[※]手法の活用（SIB[※]やコンセッション方式[※]の検討、サウンディング型市場調査[※]の促進） ・ 民間企業等との連携協定の推進 <p>※<u>PPP/PFI</u> Public Private Partnership（官民連携事業）/Private Finance Initiative（民間資金等活用事業）の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。</p> <p>※<u>SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）</u> 成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success=PFS。地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、その事業により解決を目指す「行政課題」に対応した「成果指標」が設定され、地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託などした際に支払う額などが、当該成果指標の改善状況に連動する事業）の一類型。PFS による事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの。</p>

活 力		<p>※<u>コンセッション方式</u> 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供する。</p> <p>※<u>サウンディング型市場調査</u> 事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキームなどに関して、民間事業者との対話によりさまざまなアイデアや意見等を把握する調査のこと。 行政側は事業の実現可能性や、市場として参入しやすい条件、活用に向けたアイデアなどを把握でき、また、事業者側は行政の運営方針や考え方を事前に確認できるほか、事業者としての考え方を直接伝えることができるなどの利点がある。</p>
	オ 地域活力向上に向けた取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化地域への支援（地域おこし協力隊、がんばる地域応援事業（主 P27, 28）） ・道の駅の整備（主 P28） ・地域特性に応じた行政サービスの展開・土地利用の検討
土 台	カ 市政情報の提供・公開、市民広聴のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した広報（市民向けスマートフォンアプリ（ひめじプラス）の利用価値の向上や普及促進、youtubeの活用等） ・タウンミーティングや SNS を活用した市民広聴（twitter を活用した若者向けの広聴手法等）
	キ 健全財政の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントの推進（主 P63） ・新たな財源確保（受益者負担の適正化、普通財産の活用・処分、広告事業等の推進、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用）
	ク 適正かつ効率的な行政事務の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の適正化 ・ワーク・ライフ・バランスの推進（時差勤務の普及促進、年休・育休の取得促進） ・職員提案の推進 ・リスク管理体制の強化

(主 POO)…主要事業の概要該当ページ

想定される取組

(行財政運営分野 政策2「スマート自治体の推進」)

		想定される取組
人 地 域	ア スマート自治 体を担う人材の 育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTに精通した専門人材の確保 ・ 研修による全職員の ICT リテラシー*の向上 <p>※「ICT リテラシー」 ICT の活用・操作能力。メディアの特性を理解する能力、メディアにおける送り手の意図を読み解く能力、メディアを通じたコミュニケーション能力まで含む。</p>
	イ デジタルデバ イド*対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障害者のための利用環境の整備（ウェブアクセシビリティ*への対応） ・ 高齢者等の ICT リテラシー向上に向けた取組の推進（シニア層向けパソコン教室） <p>※「デジタルデバインド」 インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。</p> <p>※「ウェブアクセシビリティ」 高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。</p>
活 力	ウ ビッグデータ 利活用による EBPM の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆる行政情報の庁内データ分析基盤の利用促進（主 P61） ・ 職員の政策形成過程におけるビッグデータ*利活用意識の醸成（主 P61） <p>※「ビッグデータ」 ボリュームが膨大かつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。</p>
	エ オープンデー タ*の活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市保有データのオープンデータ化 <p>※「オープンデータ」 国、地方公共団体及び事業者が保有する様々なデータを、誰でも無料で自由に利用できるというルールでインターネット上に公開したもの。</p>
土 台	オ 窓口サービス の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続の原則オンライン化の推進（がん検診の予約申請、児童手当等の額改定請求及び届出、介護保険被保険者証・介護保険負担割合証の再交付申請（P61）） ・ ICT を活用した窓口サービスの向上（窓口でのキャッシュレス決済・オンライン決済（主 P61）、タブレット等を活用した窓口のワンストップ化） ・ 出先事務所の機能等整理

土 台	<p>カ ICT の活用による行政事務の効率化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な AI・RPA※の導入（パソコン入力等単純作業の自動化（主 P62）） ・システムの標準化 ・テレワーク環境の充実（テレワーク回線の追加、テレワーク端末への Web 会議システムの導入（主 P62）） ・ペーパーレス化の推進（主 P62） <p>※「RPA」 Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。</p>
	<p>キ マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの取得促進（出張先申請受付、交付事務支援システムや申請補助用タブレット導入（主 P61）） ・マイナンバーカードの付加価値向上（自治体ポイント※の導入、健康保険証利用（主 P61）） <p>※「自治体ポイント」 マイナンバーカードを活用した新たな魅力的な生活、地域の消費拡大サイクルの構築を目指す取組み。「1 自治体ポイント＝1 円分」として、地域の商店街での商品購入、公共施設の利用料、およびオンラインでの物産の購入等に利用できる。</p>

(主 P00)…主要事業の概要該当ページ